

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 天龍製鋸株式会社

コード番号 5945 URL <http://www.tenryu-saw.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 正尚

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 富田 修一

TEL 0538-23-6111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,357	△38.7	33	△91.3	39	△92.3	14	△95.4
21年3月期第1四半期	2,215	—	380	—	514	—	309	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	2.63	—
21年3月期第1四半期	56.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	21,296	19,557	91.8	3,631.38
21年3月期	21,069	19,441	92.3	3,585.27

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 19,557百万円 21年3月期 19,441百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,305	△26.9	7	△99.1	58	△93.4	41	△92.4	7.61
通期	6,791	△18.3	127	△88.3	217	△82.5	138	△79.4	25.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 5,573,817株 21年3月期 5,573,817株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 188,050株 21年3月期 151,178株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 5,412,550株 21年3月期第1四半期 5,468,822株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年後半からの世界的景気後退局面の中、輸出関連産業を中心とした企業収益の大幅な減少、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループでは住宅関連産業における新設住宅着工戸数の減少、自動車関連産業における大幅な生産調整などにより、主力製品である木工用・金属用チップソーの売上減少が顕著になりました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は1,357百万円（前年同期比38.7%減）となりました。利益面につきましても、全社的な経費の削減に努めてまいりましたが、売上の減少と厳しい販売競争により収益性が悪化し、営業利益33百万円（前年同期比91.3%減）、経常利益39百万円（前年同期比92.3%減）、四半期純利益14百万円（前年同期比95.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6.8%増加し、8,922百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」が84百万円増加、「有価証券」が592百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.7%減少し、12,374百万円となりました。主な要因は、「投資有価証券」が353百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1.1%増加し、21,296百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ0.8%減少し、916百万円となりました。主な要因は、「未払法人税等」が60百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ16.9%増加し、822百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の評価に伴い「繰延税金負債」が89百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6.8%増加し、1,738百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.6%増加し、19,557百万円となりました。主な要因は、投資有価証券等の評価に伴い「その他有価証券評価差額金」が141百万円増加、「為替換算調整勘定」が236百万円増加したことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は一部に回復のきざしが見えるものの、当社グループを取り巻く経済環境は非常に不透明なため、平成21年5月15日に公表いたしました平成22年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想の修正を行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部を除き、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

前連結会計年度末以降、経営環境等・一時差異等の発生状況に、繰延税金資産の回収可能性の判断に影響を及ぼす程度の著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)の適用により、前第1四半期連結会計期間において、「借地権」として掲記しておりましたものを、当第1四半期連結会計期間より「長期前払費用」に含めて掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間の「長期前払費用」に含まれる「借地権」の金額は、54,021千円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,674,688	3,590,251
受取手形及び売掛金	1,351,142	1,581,439
有価証券	1,092,260	499,760
商品及び製品	1,544,396	1,538,758
仕掛品	346,290	287,082
原材料及び貯蔵品	611,733	602,907
繰延税金資産	187,625	172,436
その他	116,789	81,293
貸倒引当金	△2,863	△2,887
流動資産合計	8,922,063	8,351,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,614,797	1,613,461
機械装置及び運搬具（純額）	2,284,484	2,209,870
土地	2,210,027	2,207,804
その他（純額）	162,497	221,893
有形固定資産合計	6,271,806	6,253,031
無形固定資産	22,097	25,786
投資その他の資産		
投資有価証券	5,129,332	5,483,282
出資金	50,630	50,630
長期前払費用	322,885	325,074
その他	603,061	601,052
貸倒引当金	△25,439	△20,796
投資その他の資産合計	6,080,469	6,439,243
固定資産合計	12,374,373	12,718,060
資産合計	21,296,436	21,069,102

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	363,078	350,479
未払法人税等	32,641	93,608
賞与引当金	182,151	133,863
その他	338,140	345,888
流動負債合計	916,010	923,839
固定負債		
繰延税金負債	600,494	511,387
退職給付引当金	37,925	7,904
その他	184,233	184,353
固定負債合計	822,653	703,645
負債合計	1,738,664	1,627,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金	552,747	552,747
利益剰余金	18,777,178	18,963,598
自己株式	△502,490	△426,641
株主資本合計	19,408,769	19,671,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,866	6,348
為替換算調整勘定	1,135	△235,770
評価・換算差額等合計	149,002	△229,422
純資産合計	19,557,771	19,441,617
負債純資産合計	21,296,436	21,069,102

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,215,780	1,357,365
売上原価	1,342,625	923,826
売上総利益	873,155	433,538
販売費及び一般管理費	492,253	400,529
営業利益	380,901	33,009
営業外収益		
受取利息	21,951	16,214
受取配当金	33,154	29,708
為替差益	76,016	—
その他	2,964	3,978
営業外収益合計	134,087	49,900
営業外費用		
為替差損	—	14,139
保険解約損	691	—
休業費用	—	28,864
その他	1	378
営業外費用合計	693	43,382
経常利益	514,295	39,527
特別利益		
固定資産売却益	74	1,287
会員権償還益	—	500
役員退職慰労引当金戻入額	38,570	—
特別利益合計	38,644	1,787
特別損失		
固定資産除却損	3,194	372
貸倒引当金繰入額	—	4,269
たな卸資産評価損	44,554	—
特別損失合計	47,749	4,641
税金等調整前四半期純利益	505,191	36,673
法人税、住民税及び事業税	224,611	43,456
法人税等調整額	△29,334	△21,001
法人税等合計	195,276	22,455
四半期純利益	309,914	14,217

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

当社および子会社は、事業の種類を大別すると、「鋸・刃物類」「鋸・刃物関連の機械器具」「不動産賃貸」に分類されますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「鋸・刃物類」の割合が、いずれも90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当社および子会社は、事業の種類を大別すると、「鋸・刃物類」「鋸・刃物関連の機械器具」「不動産賃貸」に分類されますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「鋸・刃物類」の割合が、いずれも90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,787,482	118,087	310,210	2,215,780	—	2,215,780
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	302,222	466,210	—	768,433	(768,433)	—
計	2,089,705	584,297	310,210	2,984,213	(768,433)	2,215,780
営業利益	248,601	102,522	18,493	369,618	11,282	380,901

(注) 1 国または地域の区分の方法は、当社および連結子会社の所在国によっております。

2 会計方針の変更

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業利益が2,874千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,108,337	67,014	182,012	1,357,365	—	1,357,365
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	121,100	252,543	189	373,833	(373,833)	—
計	1,229,438	319,558	182,202	1,731,198	(373,833)	1,357,365
営業利益	12,631	24,993	5,208	42,833	(9,823)	33,009

(注) 国または地域の区分の方法は、当社および連結子会社の所在国によっております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	289,427	310,210	116,648	19,945	736,232
II 連結売上高(千円)					2,215,780
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	14.0	5.3	0.9	33.2

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国または地域
 ① 東南アジア……中国・韓国・タイ
 ② 北アメリカ……アメリカ
 ③ ヨーロッパ……ドイツ・フランス
 ④ その他……オーストラリア・ニュージーランド

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	164,572	182,012	22,726	24,908	394,220
II 連結売上高(千円)					1,357,365
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	13.4	1.7	1.8	29.0

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国または地域
 ① 東南アジア……中国・韓国・タイ
 ② 北アメリカ……アメリカ
 ③ ヨーロッパ……ドイツ・フランス
 ④ その他……オーストラリア・ニュージーランド

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

参考

【四半期財務諸表】

- ① 四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビューの対象ではありません。
- ② 「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に従い四半期財務諸表を作成しております。

(1) 【四半期貸借対照表】

	(単位：千円)	
	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,848,868	2,726,051
受取手形及び売掛金	1,415,435	1,690,469
たな卸資産	1,837,906	1,806,019
その他	1,291,355	656,939
貸倒引当金	△1,005	△1,204
流動資産合計	7,392,560	6,878,276
固定資産		
有形固定資産	4,698,552	4,789,496
無形固定資産	21,613	25,275
投資その他の資産		
投資有価証券	5,659,836	6,013,786
その他	2,004,382	2,008,452
貸倒引当金	△25,439	△20,796
投資その他の資産合計	7,638,779	8,001,442
固定資産合計	12,358,945	12,816,214
資産合計	19,751,506	19,694,490

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	320,890	243,531
未払法人税等	21,430	43,011
賞与引当金	175,251	133,863
その他	159,955	182,195
流動負債合計	677,527	602,602
固定負債		
繰延税金負債	642,865	554,694
その他	222,158	192,257
固定負債合計	865,024	746,952
負債合計	1,542,552	1,349,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金	552,747	552,747
利益剰余金	17,429,495	17,631,145
自己株式	△502,490	△426,641
株主資本合計	18,061,087	18,338,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,866	6,348
評価・換算差額等合計	147,866	6,348
純資産合計	18,208,954	18,344,934
負債純資産合計	19,751,506	19,694,490

(2) 【四半期損益計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,089,705	1,229,438
売上原価	1,452,642	893,260
売上総利益	637,062	336,177
販売費及び一般管理費	388,460	323,546
営業利益	248,601	12,631
営業外収益	98,714	44,053
営業外費用	693	36,884
経常利益	346,623	19,799
特別利益	38,644	1,787
特別損失	47,749	4,641
税引前四半期純利益	337,518	16,945
法人税、住民税及び事業税	184,930	35,602
法人税等調整額	△27,671	△17,645
法人税等	157,259	17,957
四半期純利益又は四半期純損失	180,259	△1,011